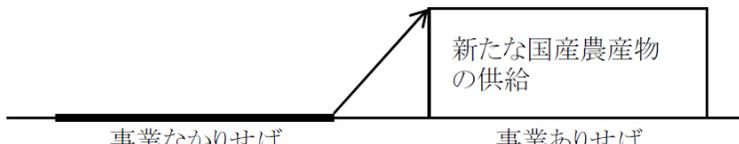
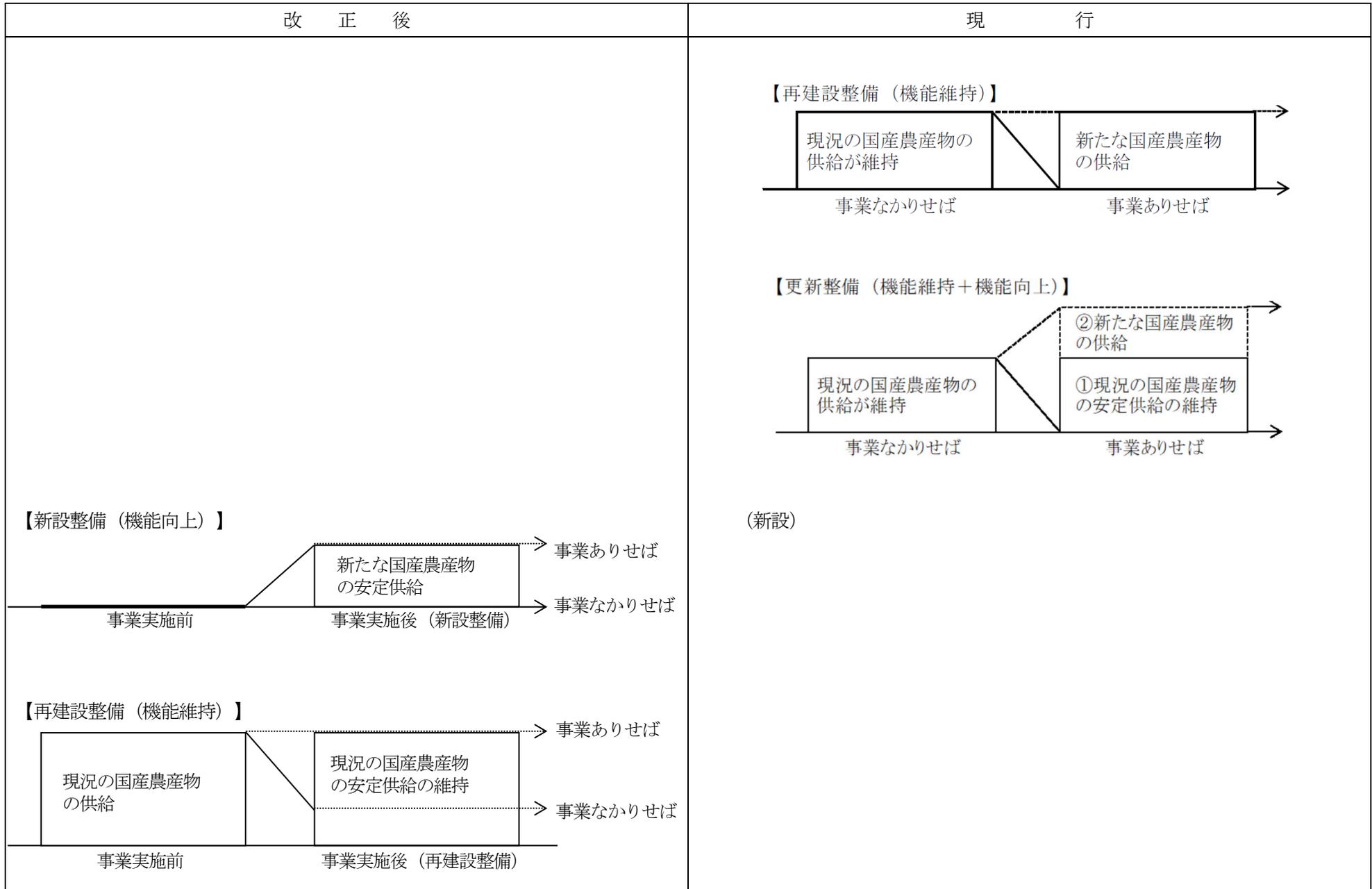


「国産農産物安定供給効果」について (平成27年3月27日付け26農振第2072号農林水産省農村振興局整備部長通知) 一部改正新旧対照表

改正後				現行																											
<p>(その他の効果) 国産農産物安定供給効果 (1) 考え方 ア [略]</p> <p>イ 事業内容別の効果の捉え方</p> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width:15%;">事業内容 条件設定</th> <th style="width:20%;">新設整備 (機能向上)</th> <th style="width:20%;">再建設整備 (機能維持)</th> <th style="width:25%;">更新整備 (機能維持+機能向上)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業ありせば</td> <td>新たな国産農産物の安定供給がなされる状態</td> <td>現況と変化なし ※現況の国産農産物の安定供給が維持される状態</td> <td>①現況の国産農産物の安定供給の維持 + ②新たな国産農産物の安定供給がなされる</td> </tr> <tr> <td>事業なかりせば</td> <td>現況と変化なし ※施設の整備による国産農産物の安定供給がなされない状態</td> <td>現況の国産農産物の安定供給が維持されず悪化する</td> <td>現況の国産農産物の安定供給が維持されず悪化する</td> </tr> </tbody> </table> <p>ウ イメージ図 (削る。)</p>				事業内容 条件設定	新設整備 (機能向上)	再建設整備 (機能維持)	更新整備 (機能維持+機能向上)	事業ありせば	新たな国産農産物の安定供給がなされる状態	現況と変化なし ※現況の国産農産物の安定供給が維持される状態	①現況の国産農産物の安定供給の維持 + ②新たな国産農産物の安定供給がなされる	事業なかりせば	現況と変化なし ※施設の整備による国産農産物の安定供給がなされない状態	現況の国産農産物の安定供給が維持されず悪化する	現況の国産農産物の安定供給が維持されず悪化する	<p>(その他の効果) 国産農産物安定供給効果 (1) 考え方 ア [略]</p> <p>イ 事業内容別の効果の捉え方</p> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width:15%;">事業内容 条件設定</th> <th style="width:20%;">新設整備 (機能向上)</th> <th style="width:20%;">再建設整備 (機能維持)</th> <th style="width:25%;">更新整備 (機能維持+機能向上)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業ありせば</td> <td>新たな国産農産物の供給がなされる状態</td> <td>現況と変化なし ※現況の国産農産物の安定供給が維持される状態</td> <td>①現況の国産農産物の安定供給の維持 + ②新たな国産農産物の供給がなされる</td> </tr> <tr> <td>事業なかりせば</td> <td>現況と変化なし ※施設の整備による国産農産物の安定供給がなされない状態</td> <td>現況の国産農産物の安定供給が維持されず悪化する</td> <td>現況の国産農産物の安定供給が維持されず悪化する</td> </tr> </tbody> </table> <p>ウ イメージ図 【新設整備 (機能向上)】</p>  <p>The diagram shows a horizontal axis with two points: '事業なかりせば' (no project) and '事業ありせば' (with project). A vertical line rises from the '事業ありせば' point, and a diagonal arrow points from the '事業なかりせば' point to the top of this vertical line. A box labeled '新たな国産農産物の供給' (supply of new domestic agricultural products) is placed at the top of the vertical line, indicating an increase in supply when the project is implemented.</p>				事業内容 条件設定	新設整備 (機能向上)	再建設整備 (機能維持)	更新整備 (機能維持+機能向上)	事業ありせば	新たな国産農産物の供給がなされる状態	現況と変化なし ※現況の国産農産物の安定供給が維持される状態	①現況の国産農産物の安定供給の維持 + ②新たな国産農産物の供給がなされる	事業なかりせば	現況と変化なし ※施設の整備による国産農産物の安定供給がなされない状態	現況の国産農産物の安定供給が維持されず悪化する	現況の国産農産物の安定供給が維持されず悪化する
事業内容 条件設定	新設整備 (機能向上)	再建設整備 (機能維持)	更新整備 (機能維持+機能向上)																												
事業ありせば	新たな国産農産物の安定供給がなされる状態	現況と変化なし ※現況の国産農産物の安定供給が維持される状態	①現況の国産農産物の安定供給の維持 + ②新たな国産農産物の安定供給がなされる																												
事業なかりせば	現況と変化なし ※施設の整備による国産農産物の安定供給がなされない状態	現況の国産農産物の安定供給が維持されず悪化する	現況の国産農産物の安定供給が維持されず悪化する																												
事業内容 条件設定	新設整備 (機能向上)	再建設整備 (機能維持)	更新整備 (機能維持+機能向上)																												
事業ありせば	新たな国産農産物の供給がなされる状態	現況と変化なし ※現況の国産農産物の安定供給が維持される状態	①現況の国産農産物の安定供給の維持 + ②新たな国産農産物の供給がなされる																												
事業なかりせば	現況と変化なし ※施設の整備による国産農産物の安定供給がなされない状態	現況の国産農産物の安定供給が維持されず悪化する	現況の国産農産物の安定供給が維持されず悪化する																												



改正後	現行
<p>【更新整備（機能維持＋機能向上）】</p> <p>事業実施前</p> <p>事業実施後（更新整備）</p>	
<p>(2) 算定方法の概要</p> <p>作物生産効果の算定過程で整理した結果を用いて、事業を実施した場合（事業ありせば）と実施しなかった場合（事業なかりせば）における増加粗収益額及び増加供給熱量を基に効果を算定する。</p> <p>ア 算定式</p> <p>① 基本式</p> <p>年効果額 = 年増加粗収益額 × 単位食料生産額当たり効果額（原単位）  + 年増加供給熱量 × 単位供給熱量当たり効果額（原単位）</p>	<p>(2) 算定方法の概要</p> <p><u>国産農産物安定供給効果は、関連事業を含めた土地改良事業の実施により、農用地や水利条件の改良等がなされることに伴って、その受益地域において維持・向上するとみなされる国産農産物の安定供給に対して国民が感じる安心感の効果である。</u></p> <p><u>具体的には、作物生産効果の算定過程で整理した事業を実施した場合（事業ありせば）としては、事業実施後（以下「計画」という。）の土地条件、水利条件、小土地利用計画（農業に関する土地利用）及び営農計画に基づく作付計画による農業粗生産額を、実施しなかった場合（事業なかりせば）としては、新設整備については、事業実施前（以下「現況」という。）の、再建設整備については、既存施設の機能が失われることを想定した場合の農業粗生産額をそれぞれ整理し、その差をもって効果を算定する。</u></p> <p>ア 算定式</p> <p>① 基本式</p> <p>年効果額 = 年増加粗収益額 × 単位食料生産額当たり効果額（原単位）</p>

改正後

現行

イ 算定の手順

① 増加粗収益額の算定

作物生産効果の算定過程で整理した結果を用いて、増加粗収益額を整理する（第1表）。

② 増加供給熱量の算定

作物生産効果の算定過程で整理した結果を用いて、増加供給熱量を整理する（第2表）。

③ 年効果額の算定

①に対して単位食料生産額当たり効果額（原単位）、②に対して単位供給熱量当たり効果額（原単位）を乗じた額の総和を年効果額とする（第3表）。

(3) 算定に当たっての留意事項

ア 効果算定の対象品目

本効果における国産農産物の安定供給に関する原単位は、食料供給力の確保の視点で整理したものであることから、直接的又は飼料作物のように間接的に食用としての用途に供される作物以外については、算定の対象外とする。

また、単位供給熱量当たり効果額（原単位）は、「食料需給表」（農林水産省）等に基づき算出しており、同表に考慮されていない茶、酒類用の作物等については、増加供給熱量の算定の対象外とする。

表 効果算定対象品目の整理例

対象品目	対象外品目
米、麦類、 <u>いも類、豆類、果菜類、葉茎菜類、根菜類、果樹、てんさい、さとうきび、飼料作物、茶</u>	花き・花木、 <u>葉たばこ、い（畳表）</u>

(注) 茶は増加供給熱量の算定の対象外

イ 算定の手順

① 増加粗収益額の算定

作物生産効果の算定過程で整理した作物生産量を基に、事業ありせば増加粗収益額及び事業なかりせば増加粗収益額を整理する。  
(新設)

② 年効果額の算定

各増加粗収益額に単位食料生産額当たり効果額（原単位）を乗じた額を年効果額とする。

(3) 算定に当たっての留意事項

ア 効果算定の対象品目

本効果における国産農産物の安定供給に関する原単位は、食料供給力の確保の視点で整理したものであることから、直接的若しくは飼料作物のように間接的に食用としての用途に供される農産物以外については、算定の対象外とする。

表1 効果算定対象品目の整理例

対象品目	対象外品目
米、麦類、豆類、 <u>果菜類、葉茎菜類、根菜類、さとうきび、てんさい、茶、果樹、飼料作物</u>	花き・花木、 <u>葉たばこ</u>

改正後	現 行
<p>イ 単位食料生産額当たり効果額及び単位供給熱量当たり効果額（原単位）  年効果額の算定に用いる単位食料生産額当たり効果額（原単位）は<u>49円／千円（WTP全体のうち国産農産物の生産額に対するWTP等を基に算出）</u>、単位供給熱量当たり効果額（原単位）は<u>9.9円／千kcal（WTP全体のうち国産農産物の供給熱量に対するWTP等を基に算出）</u>とする。  <u>なお、これらの効果額については、評価の基準年における名目額として扱うものとする。</u></p>	<p>イ 単位食料生産額当たり効果額（原単位）  年効果額の算定に用いる単位食料生産額当たり効果額（原単位）は、<u>97円／千円</u>とする。</p>

改正後

現行

(4) 具体的な算定方法

ア 生産増減量及び増加粗収益額の算定

(4) 具体的な算定方法

ア 増加粗収益額の算定

(削る。)

(第1表)

計画地目	作物名	作付面積					効果要因	効果発生面積	単収等 (kg/10a)							生産増減量		増加粗収益額							
		更新整備		新設整備		増減			現況単収	更新なかりせば			新設ありせば			単収増	作付増減	生産物単価	事業なかりせば増加粗収益額	事業ありせば増加粗収益額					
		現況	計画	現況	計画					単収	10アール当たり被害防止量	無被害単収	10アール当たり増加量	計画単収	単収増						作付増減				
		ha	ha	ha	ha					ha	ha	ha	ha	ha	kg						kg	kg	kg	kg	kg
田	水	1,970	1,970				1,970	549	223	326						6,422.2									
							1,970		223	4						78.8									
							-	549	-	330	219	-	-	-	-	6,501.0		280		1,820,280					
	稲	干害防止					△ 82	420								16.8									
								420								21.0									
		小計					-	549	-	-	-				558		37.8								
		乾田化-1					11								558	22	2.4								
		乾田化-2					63								558	11	6.9								
		水管理改良-1					87								558	17	14.8								
		小計					(420)	549	-	-	-				(6)	564	26.0								
		計														63.8		280							17,864
																6,564.8									1,838,144
																		△ 450	280						△ 126,000
																564	6,564.8	△ 450							1,712,144
計																									



改 正 後

現 行

〔記入方法等〕

項 目	記 入 方 法
各項目	作物生産効果の第23表を基に記入する。ただし、生産増減量及び増加粗収益額については、 <u>新設整備、再建設整備</u> に分けて整理する。

〔記入方法等〕

項 目	記 入 方 法
各項目	作物生産効果第23表を基に記入する。ただし、増加粗収益額については、 <u>事業ありせば、事業なかりせば</u> に分けて整理する。

イ 増加供給熱量の算定

(第2表)

地目	作物名	生産増減量		作物別重量 当たり 供給熱量 ③ 千kcal/t	増加供給熱量		備 考
		再建設整備 ①	新設整備 ②		再建設整備 ①*③ 千kcal	新設整備 ②*③ 千kcal	
田	水稻	3,026.8 t	△ 603.9 t	3,040	9,201,472	△ 1,835,856	ソルゴー〇kgを生乳1kgとして換算
	ソルゴー	257.5	△ 30.7	620	53,217	△ 6,345	
	すいか	91.3	10.8	240	21,912	2,592	
	〇〇	〇〇	〇〇	〇〇	〇〇	〇〇	
畑	〇〇	〇〇	〇〇	〇〇	〇〇		
合 計					21,113,896	△ 214,132	

(新設)

〔記入方法等〕

項 目	記 入 方 法
生産増減量	第1表を基に記入する。
作物別重量当たり 供給熱量	「別表 作物別重量当たり供給熱量」を基に記入する。
増加供給熱量、備 考	生産増減量に作物別重量当たり供給熱量を乗じた値を記入する。ただし、飼料作物のように算出方法が異なる場合は、備考欄にその方法を記入する。

改正後

ウ 国産農産物安定供給効果の総括  
(削る。)

(第3表)

効果名	増加粗収益額 ① 千円	増加供給熱量 ② 千kcal	単位食料生産額 あたり効果額 ③ 円/千円	単位供給熱量 あたり効果額 ④ 円/千kcal	当該土地改良事業 における年効果額 ①*③+②*④ 千円	備考
国産農産物安定供給効果 (事業ありせば年効果額)	525,154	△ 214,132	49	9.9	23,613	新設整備
国産農産物安定供給効果 (事業なかりせば年効果額)	2,683,030	21,113,896	49	9.9	340,496	再建設整備
計	3,208,184	20,899,764			364,109	

[記入方法等]

項目	記入方法
増加粗収益額、増加供給熱量 単位食料生産額あたり効果額、 単位供給熱量あたり効果額	新設整備、再建設整備ごとに第1表及び第2表から転記する。 (3)イに定める原単位に基づき記入する。

現行

イ 国産農産物安定供給効果の算定

(第2表)

効果名	増加粗収益額 (千円) ①	単位食料生産額あたり効果額 (効果額(円)/食料生産額(千円)) ②	当該土地改良事業 における効果額 (千円) ③=①×②	備考
国産農産物安定供給効果 (事業ありせば効果額)				新設整備
国産農産物安定供給効果 (事業なかりせば効果額)				再建設整備
計				

(新設)

[記入方法等]

項目	記入方法
増加粗収益額 単位食料生産額あたり効果額	事業ありせば、事業なかりせば毎に第1表から転記する。 (3)イに定める「単位食料生産額あたり効果額」に基づき、記入する。

改正後

現行

別表

(新設)

作物別重量当たり供給熱量

類別	作物名	重量当たり供給熱量 (千kcal/t)	備考
穀類	水稲（飼料用を除く）	3,040	
	小麦	2,610	
	大麦	1,460	
	はだか麦	1,810	
	その他の雑穀	2,160	
いも類	かんしょ	1,140	
	ばれいしょ	510	
でん粉	かんしょ	1,000	
	ばれいしょ	710	
豆類	大豆	3,680	
	その他の豆類	3,340	
野菜	果菜類	240	
	葉茎菜類	180	
	根菜類	250	
果実	うんしゅうみかん	310	
	りんご	410	
	その他の果実	470	
砂糖類	てんさい	610	
	さとうきび	460	
油脂類	なたね	2,480	
肉類	飼料作物（牛肉（枝肉））	1,580	牛肉（枝肉）の値
	飼料作物（豚肉（枝肉））	1,330	豚肉（枝肉）の値
	飼料作物（鶏肉（骨付き肉））	1,020	鶏肉（骨付き肉）の値
鶏卵	飼料作物（鶏卵）	1,180	鶏卵の値
牛乳	飼料作物（生乳）	620	生乳の値

(注) 上表は「令和3年度食料需給表（概算値）」（農林水産省）等に基づき整理したものであり、上表にない作物又は事業地区の実態からみて上表の重量

改正後	現行
<u>当たり供給熱量が著しく不相当と認められる作物については、最新の「食料需給表」（農林水産省）、「日本食品標準成分表」（文部科学省）等を基に、各作物の歩留り（不可食部分）等に留意した上で算出する。</u>	

「土地改良事業の感度分析について」(平成31年4月1日付け30農振第3976号農林水産省農村振興局整備部長通知)一部改正新旧対照表

改 正 後	現 行																																
<p>第1～第9 [略] (別紙様式) 1 総費用の感度分析 (1) 総費用の基本値及び基本値の当該事業費等を変動させた総費用の算定 [略]</p> <p>(2) 基本値及び基本値の当該事業費等を変動させた総費用総便益比(B/C)の算定 (第2表)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>総 便 益 (基本値) ① 千円</th> <th>総 費 用 ② 千円</th> <th>総費用総便益比 (B/C) ③=①/②</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>基 本 値</td> <td></td> <td>26,498,427</td> <td>1.16</td> </tr> <tr> <td>感度分析(+10%)</td> <td>30,752,882</td> <td>27,171,013</td> <td>1.13</td> </tr> <tr> <td>感度分析(Δ10%)</td> <td></td> <td>25,825,841</td> <td>1.19</td> </tr> </tbody> </table> <p>【記入方法等】 1) 総便益の基本値の整理 費用対効果分析資料の(1)総費用総便益比及び所得償還率の総括(第1表)から、総便益額を記入する。 2) 基本値及び基本値の当該事業費等を変動させた総費用総便益比の算定 (1)で算定した各総費用を記入し、基本値及び基本値の当該事業費等を変動させた総費用総便益比を算定する。</p>	区 分	総 便 益 (基本値) ① 千円	総 費 用 ② 千円	総費用総便益比 (B/C) ③=①/②	基 本 値		26,498,427	1.16	感度分析(+10%)	30,752,882	27,171,013	1.13	感度分析(Δ10%)		25,825,841	1.19	<p>第1～第9 [略] (別紙様式) 1 総費用の感度分析 (1) 総費用の基本値及び基本値の当該事業費等を変動させた総費用の算定 [略]</p> <p>(2) 基本値及び基本値の当該事業費等を変動させた総費用総便益比(B/C)の算定 (第2表)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>総 便 益 (基本値) ① 千円</th> <th>総 費 用 ② 千円</th> <th>総費用総便益比 (B/C) ③=①/②</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>基 本 値</td> <td></td> <td>26,498,427</td> <td>1.09</td> </tr> <tr> <td>感度分析(+10%)</td> <td>28,941,124</td> <td>27,171,013</td> <td>1.06</td> </tr> <tr> <td>感度分析(Δ10%)</td> <td></td> <td>25,825,841</td> <td>1.12</td> </tr> </tbody> </table> <p>【記入方法等】 1) 総便益の基本値の整理 費用対効果分析資料の(1)総費用総便益比及び所得償還率の総括(第1表)から、総便益額を記入する。 2) 基本値及び基本値の当該事業費等を変動させた総費用総便益比の算定 (1)で算定した各総費用を記入し、基本値及び基本値の当該事業費等を変動させた総費用総便益比を算定する。</p>	区 分	総 便 益 (基本値) ① 千円	総 費 用 ② 千円	総費用総便益比 (B/C) ③=①/②	基 本 値		26,498,427	1.09	感度分析(+10%)	28,941,124	27,171,013	1.06	感度分析(Δ10%)		25,825,841	1.12
区 分	総 便 益 (基本値) ① 千円	総 費 用 ② 千円	総費用総便益比 (B/C) ③=①/②																														
基 本 値		26,498,427	1.16																														
感度分析(+10%)	30,752,882	27,171,013	1.13																														
感度分析(Δ10%)		25,825,841	1.19																														
区 分	総 便 益 (基本値) ① 千円	総 費 用 ② 千円	総費用総便益比 (B/C) ③=①/②																														
基 本 値		26,498,427	1.09																														
感度分析(+10%)	28,941,124	27,171,013	1.06																														
感度分析(Δ10%)		25,825,841	1.12																														

改 正 後	現 行
<p>2 総便益の感度分析</p> <p>(1) 作物生産効果の基本値及び基本値の生産増減量を変動させた作物生産効果の算定 [略]</p>	<p>2 総便益の感度分析</p> <p>(1) 作物生産効果の基本値及び基本値の生産増減量を変動させた作物生産効果の算定 [略]</p>

(削る。)

(2) 国産農産物安定供給効果の基本値及び増加粗収益額を変動させた国産農産物安定供給効果の算定

(第2表)

区 分	基 本 値			生産増減量 (+10%)		生産増減量 (△10%)	
	増加粗収益額 ① 千円	単位食料生産額当たり効果額 ② 円/千円	当該土地改良事業における年効果額 ③= ①×② 千円	増加粗収益額 ④ 千円	当該土地改良事業における年効果額 ⑤= ④×② 千円	増加粗収益額 ⑥ 千円	当該土地改良事業における年効果額 ⑦= ⑥×② 千円
国産農産物安定供給効果	805,324	97	78,116	885,875	85,930	724,775	70,303

【記入方法等】

1) 国産農産物安定供給効果の基本値の整理

(1) で算定した作物生産効果の基本値の増加粗収益額から、国産農産物安定供給効果の対象とならない作物(たばこ、花き等)の増加粗収益額を除いた増加粗収益額を記入する。

2) 増加粗収益額を変動させた算定

1) で整理した増加粗収益額をそれぞれ±10%変動させて、年効果額を算定する。

改正後

現 行

(新設)

(2) 国産農産物安定供給効果の基本値及び増加粗収益額・増加供給熱量を変動させた国産農産物安定供給効果の算定

(第2表)

作物名	新設・更新	効果要因	基本値						生産増減量(+10%)			生産増減量(△10%)			
			増加粗収益額 ① 千円	生産増減量 ② t	作物別重量 当たり供給熱量 ③ 千kcal/t	増加供給 熱量 ④= ②×③ 千kcal	単位食料 生産額当 たり効果 額 ⑤ 円/千円	単位供給熱 量当たり効 果額 ⑥ 円/千kcal	当該土地改 良事業にお ける年効果 額 ⑦= ①×⑤+④ ×⑥ 千円	増加 粗収益額 ⑧= ①×1.1 千円	増加供給 熱量 ⑨= ④×1.1 千kcal	当該土地改 良事業にお ける年効 果額 ⑩= ⑧×⑤+⑨ ×⑥ 千円	増加 粗収益額 ⑪= ①×0.9 千円	増加供給 熱量 ⑫= ④×0.9 千kcal	当該土地 改良事業 における 年効果額 ⑬= ⑪×⑤+ ⑫×⑥ 千円
水稲	更新	水管理改良	-	3,591.6	3,040	10,918,464	-	-	-	-	12,010,310	-	-	9,826,618	-
大豆	更新	湿潤かんがい	-	96.0	3,680	353,280	-	-	-	-	388,608	-	-	317,952	-
小豆	更新	湿潤かんがい	-	10.0	3,340	33,400	-	-	-	-	36,740	-	-	30,060	-
たまねぎ	更新	湿潤かんがい	-	30.0	180	5,400	-	-	-	-	5,940	-	-	4,860	-
はくさい	更新	湿潤かんがい	-	17.8	180	3,204	-	-	-	-	3,524	-	-	2,884	-
スイートコー ン	新設	湿潤かんがい	-	31.8	240	7,632	-	-	-	-	8,395	-	-	6,869	-
	更新	湿潤かんがい	-	19.7	240	4,728	-	-	-	-	5,201	-	-	4,255	-
かぼちゃ	新設	湿潤かんがい	-	99.0	240	23,760	-	-	-	-	26,136	-	-	21,384	-
	更新	湿潤かんがい	-	50.0	240	12,000	-	-	-	-	13,200	-	-	10,800	-
はくさい (裏)	新設	湿潤かんがい	-	45.3	180	8,154	-	-	-	-	8,969	-	-	7,339	-
		作付増	-	95.0	180	17,100	-	-	-	-	18,810	-	-	15,390	-
				-		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
				-		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計			805,324		-	11,387,122	49	9.9	152,193	885,875	12,525,833	167,414	724,775	10,248,411	136,973

【記入方法等】

1) 国産農産物安定供給効果の基本値の整理

(1) で算定した作物生産効果の基本値及び国産農産物安定供給効果の増加供給熱量の算定(第2表)から、増加粗収益額及び増加供給熱量を記入する(国産農産物安定供給効果の対象とならない作物(たばこ、花き等)は除く)。

2) 増加粗収益額及び増加供給熱量を変動させた算定

1) で整理した増加粗収益額及び増加供給熱量をそれぞれ±10%変動させて、年効果額を算定する。

改正後

現 行

(削る。)

(3) 評価期間内の作物生産効果及び国産農産物安定供給効果の便益の算定

(第3表)

区 分	基 本 値					生産増減量 (+10%)				生産増減量 (△10%)			
	年効果額 ① 千円	便 益			倍 数	年効果額 ⑥ 千円	便 益			年効果額 ⑩ 千円	便 益		
		発現済 便益 ② 千円	便 益 (発現する 便益) ③ 千円	計 ④= ②+③ 千円			発現済 便益 ⑦ 千円	便 益 (発現する 便益) ⑧= ⑥×⑤ 千円	計 ⑨= ⑦+⑧ 千円		発現済 便益 ⑪ 千円	便 益 (発現する 便益) ⑫= ⑩×⑤ 千円	計 ⑬= ⑪+⑫ 千円
作物生産効果	630,425	-	14,293,895	14,293,895	22.6734	693,479	-	15,723,527	15,723,527	567,374	-	12,864,298	12,864,298
国産農産物安定供給効果	78,116	-	1,910,211	1,910,211	24.4535	85,930	-	2,101,289	2,101,289	70,303	-	1,719,154	1,719,154

【記入方法等】

1) 便益の基本値の整理

費用対効果分析資料の(1)総費用総便益比及び所得償還率の総括(第1表)等から、各効果の便益を記入する。

期中評価においては、費用対効果分析資料の(5)総便益額算出表(第5表)から、基準年度(評価年度)の前年度までの発現済便益と基準年度(評価年度)以降に発現する便益に区分して、記入する。

基準年度(評価年度)の前年度までの発現済便益は、既に効果が発現しているため変動の対象とはせず、基本値を使用する。

2) 作物生産効果及び国産農産物安定供給効果の便益の算定

(1)及び(2)で算定した年効果額を記入し、1)で整理した基本値の年効果額と便益(発現する便益)から、各効果の年効果額に対する便益(発現する便益)の倍数を算定し、その倍数をもって生産増減量を±10%変動させた作物生産効果及び国産農産物安定供給効果の便益を算定する。

改正後

現 行

(新設)

(3) 評価期間内の作物生産効果及び国産農産物安定供給効果の便益の算定

(第3表)

区 分	基 本 値					生産増減量 (+10%)				生産増減量 (△10%)			
	年効果額 ①	便 益			倍 数	年効果額 ⑥	便 益			年効果額 ⑩	便 益		
		発現済 便益 ②	便 益 (発現する 便益) ③	計 ④= ②+③			発現済 便益 ⑦	便 益 (発現する 便益) ⑧= ⑥×⑤	計 ⑨= ⑦+⑧		発現済 便益 ⑪	便 益 (発現する 便益) ⑫= ⑩×⑤	計 ⑬= ⑪+⑫
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
作物生産効果	630,425	-	14,293,895	14,293,895	22.6734	693,479	-	15,723,527	15,723,527	567,374	-	12,864,298	12,864,298
国産農産物安定供給効果	152,193	-	3,721,969	3,721,969	24.4556	167,414	-	4,094,210	4,094,210	136,973	-	3,349,757	3,349,757

【記入方法等】

1) 便益の基本値の整理

費用対効果分析資料の(1)総費用総便益比及び所得償還率の総括(第1表)等から、各効果の便益を記入する。  
 期中評価においては、費用対効果分析資料の(5)総便益額算出表(第5表)から、基準年度(評価年度)の前年度までの発現済便益と基準年度(評価年度)以降に発現する便益に区分して、記入する。  
 基準年度(評価年度)の前年度までの発現済便益は、既に効果が発現しているため変動の対象とはせず、基本値を使用する。

2) 作物生産効果及び国産農産物安定供給効果の便益の算定

(1)及び(2)で算定した年効果額を記入し、1)で整理した基本値の年効果額と便益(発現する便益)から、各効果の年効果額に対する便益(発現する便益)の倍数を算定し、その倍数をもって生産増減量を±10%変動させた作物生産効果及び国産農産物安定供給効果の便益を算定する。

改正後

現行

(4) 各効果の基本値及び基本値の生産増減量を変動させた総便益の算定

(第4表)

区 分	基本値 千円	生産増減量 (+10%) 千円	生産増減量 (Δ10%) 千円	備 考
作物生産効果	14,293,895	15,723,527	12,864,298	
品質向上効果		9,473,812		基本値
営農経費節減効果		339,788		〃
維持管理費節減効果		Δ 360,310		〃
災害防止効果		3,283,728		〃
国産農産物安定供給効果	3,721,969	4,094,210	3,349,757	
合計	30,752,882	32,554,755	28,951,073	

【記入方法等】

- 各効果の便益の基本値の整理  
費用対効果分析資料の(5)総便益額算出表(第5表)から、作物生産効果及び国産農産物安定供給効果を除く各効果の便益を記入する。
- 生産増減量を変動させた総便益の算定  
(3)で整理した作物生産効果及び国産農産物安定供給効果の便益を記入し、それぞれの効果の便益を合算して、総便益を算定する。

(5) 基本値及び基本値の生産増減量を変動させた総費用総便益比(B/C)の算定

(第5表)

区 分	総 便 益 ① 千円	総 費 用 (基本値) ② 千円	総費用総便益比 (B/C) ③=①/②
基 本 値	30,752,882	26,498,427	1.16
感度分析(+10%)	32,554,755		1.22
感度分析(Δ10%)	28,951,073		1.09

【記入方法等】

- 総費用の基本値の整理  
費用対効果分析資料の(1)総費用総便益比及び所得償還率の総括(第1表)から、総費用を記入する。
- 基本値及び基本値の生産増減量を変動させた総費用総便益比の算定  
(4)で算定した総便益を記入し、基本値及び基本値の生産増減量を変動させた総費用総便益比を算定する。

(4) 各効果の基本値及び基本値の生産増減量を変動させた総便益の算定

(第4表)

区 分	基本値 千円	生産増減量 (+10%) 千円	生産増減量 (Δ10%) 千円	備 考
作物生産効果	14,293,895	15,723,527	12,864,298	
品質向上効果		9,473,812		基本値
営農経費節減効果		339,788		〃
維持管理費節減効果		Δ 360,310		〃
災害防止効果		3,283,728		〃
国産農産物安定供給効果	1,910,211	2,101,289	1,719,154	
合計	28,941,124	30,561,834	27,320,470	

【記入方法等】

- 各効果の便益の基本値の整理  
費用対効果分析資料の(5)総便益額算出表(第5表)から、作物生産効果及び国産農産物安定供給効果を除く各効果の便益を記入する。
- 生産増減量を変動させた総便益の算定  
(3)で整理した作物生産効果及び国産農産物安定供給効果の便益を記入し、それぞれの効果の便益を合算して、総便益を算定する。

(5) 基本値及び基本値の生産増減量を変動させた総費用総便益比(B/C)の算定

(第5表)

区 分	総 便 益 ① 千円	総 費 用 (基本値) ② 千円	総費用総便益比 (B/C) ③=①/②
基 本 値	28,941,124	26,498,427	1.09
感度分析(+10%)	30,561,834		1.15
感度分析(Δ10%)	27,320,470		1.03

【記入方法等】

- 総費用の基本値の整理  
費用対効果分析資料の(1)総費用総便益比及び所得償還率の総括(第1表)から、総費用を記入する。
- 基本値及び基本値の生産増減量を変動させた総費用総便益比の算定  
(4)で算定した総便益を記入し、基本値及び基本値の生産増減量を変動させた総費用総便益比を算定する。